

中国、2016年のGDP成長率は政府目標を達成

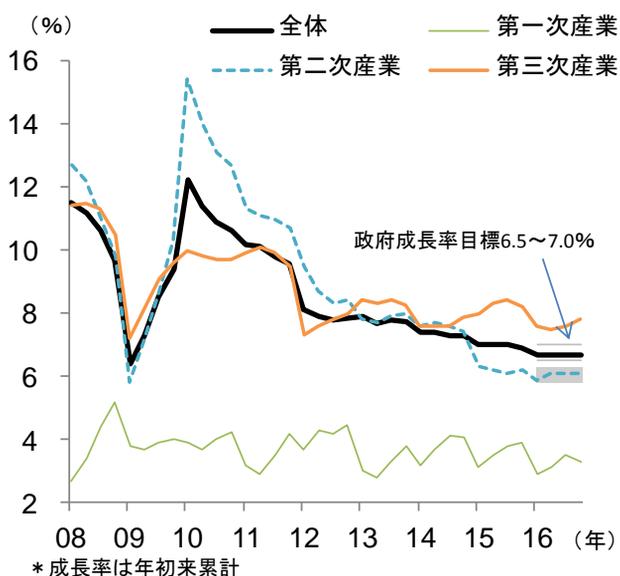
中国の2016年の実質GDP(国内総生産)成長率は、6年連続で伸び率は鈍化したものの、政府が設定した6.5~7.0%増の範囲内である前年比6.7%増となりました。また、名目GDPの産業別比率は、製造業(第二次産業)が前年比約1%ポイント減の約40%となる一方、サービス産業(第三次産業)は同約2%ポイント増の約52%となり、政府が目指す構造改革が、緩慢ながらも進んでいるとみられます。

同時に発表された16年通年の小売売上高は、前年比10.4%増と2ケタの伸び率を維持し、中でも売上高の約15%を占めるネット通販は同26.2%増と高い伸びが続いています。一方、固定資産投資は、民間部門が底打ちする中、公共工事などを中心とした国有部門が減少し、同8.1%増にとどまりました。工業生産も、小型車減税によりけん引された自動車などが好調であったものの、過剰設備の整理を進めている石炭や鉄鋼が低迷し、同6.0%増となりました。また、輸出は、米国を中心とする世界需要の伸び悩みに加え、人件費や地価の上昇によるコスト上昇で競争力が低下したことなどから、同2.0%減となりました。

米国のトランプ新政権による保護主義的な貿易政策の強化が想定される中、先週、習国家主席は中国の国家主席として初めて世界経済フォーラム(通称ダボス会議)に出席し、基調講演で「新常态(ニューノーマル)」に入ったが、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に変化はなく、家計消費が経済の主なけん引役になった」との認識を示しました。中国は、今後も製造業からサービス業への構造改革を着実に進めていくとみられます。同時に、今年5月に「一带一路」国際協力サミットフォーラムを開催し、協力事業について討議することについても触れており、中国の存在感を高める狙いがあるようです。また、今秋に最高指導部を刷新する共産党大会を控えていることから、当面は安定成長に配慮した経済運営が続くと期待されます。

実質GDP成長率(前年同期比)の推移

(2008年1-3月期~2016年10-12月期)

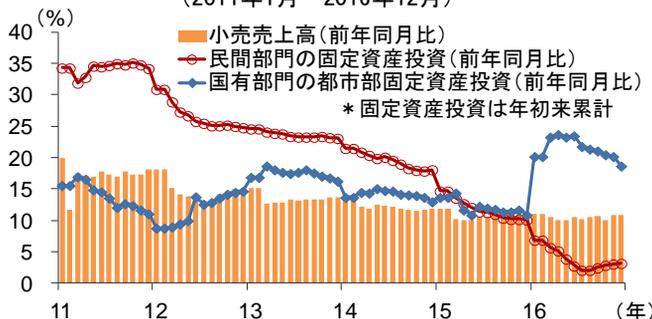


(CEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

小売売上高と固定資産投資の推移

(2011年1月~2016年12月)



輸出(通貨別、前年同月比)の推移

(2014年1月~2016年12月)

